

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月14日

上場会社名 **株式会社 ダスキン** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 英幸 TEL (06)6387-3411 (大代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西山 精也
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	94,965	△1.6	7,516	△4.9	7,980	△9.2	3,956	△20.5
18年9月中間期	96,537	1.6	7,905	16.8	8,789	21.5	4,978	3.3
19年3月期	193,790	—	13,986	—	14,944	—	8,407	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	58	71	—	—
18年9月中間期	456	12	—	—
19年3月期	142	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △422百万円 18年9月中間期 91百万円 19年3月期 △17百万円

(注) 平成18年10月16日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年9月中間期の1株当たり当期純利益は、91円22銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	200,543		139,552		69.0	2,052	05	
18年9月中間期	190,387		118,863		62.2	10,320	20	
19年3月期	205,193		139,763		67.5	2,055	22	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 138,280百万円 18年9月中間期 118,464百万円 19年3月期 138,498百万円

(注) 平成18年10月16日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年9月中間期の1株当たり純資産は、2,064円03銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,655	△5,627	△5,282	28,728
18年9月中間期	8,880	△9,191	△745	33,097
19年3月期	18,364	△27,769	10,061	34,894

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	0	00	40	00	40 00
20年3月期	0	00	—	—	35 00
20年3月期(予想)	—	—	35	00	—

(注) 19年3月期 期末配当の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	195,700	1.0	12,000	△14.2	13,300	△11.0	7,100	△15.6	105	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 67,394,823株 18年9月中間期 13,992,472株 19年3月期 67,394,823株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 8,330株 18年9月中間期 2,513,549株 19年3月期 6,295株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	82,277	△2.8	6,174	△9.2	8,435	△0.3	5,405	9.6
18年9月中間期	84,619	0.7	6,796	10.9	8,464	5.5	4,931	44.3
19年3月期	169,205	—	11,384	—	13,474	—	7,759	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	80	22
18年9月中間期	451	83
19年3月期	131	84

（注）平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年9月期の1株当たり当期純利益は、90円37銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	185,076		122,679		66.3	1,820	53	
18年9月中間期	174,002		102,181		58.7	8,901	68	
19年3月期	187,372		121,503		64.8	1,803	03	

（参考）自己資本 19年9月中間期 122,679百万円 18年9月中間期 102,181百万円 19年3月期 121,503百万円

（注）平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年9月期の1株当たり純資産は、1,780円33銭であります。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	169,000	△0.1	9,500	△16.6	12,900	△4.3	7,000	△9.8	103	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、引続き好調に推移する企業業績に支えられ、景気は緩やかな拡大傾向にありました。個人消費も底難く推移しているものの、年金問題や税制改正に伴う税負担感の増大、更には穀物価格や資材価格の高騰等の先行き懸念材料もあり、力強さには欠ける状況でありました。また、中小企業への波及も限定的なものであり、当社主力事業のダストコントロール業界におきましては、小規模事業所数の減少や法人のお客様のコスト削減意識の浸透に加えて主婦の在宅率も引続き低下傾向にある等厳しい環境が続いております。

フード業界におきましては、低価格志向と高級・上質志向が並存し、食動向の二極化様相が見受けられます。加えて新たなニーズとなっているテイクアウト等の中食は漸増傾向にありますが、飲食店等への外食比率は横這いで推移していることもあり、既存事業者による新たな業態の進出で競争は一層激化しております。また、小麦等の原材料価格の上昇、油脂類や包装等の資材価格高騰等、利益確保においては益々厳しい環境になりました。

清掃・ビル管理関連のビルメンテナンス業界におきましても、ダストコントロール業界同様、お客様対象である事業所数が減少傾向にある上、法人のお客様のコスト削減意識から来る価格低下圧力が増していること、競合業態の増加等、お客様確保は一段と困難な状況が続いております。

その他、介護保険法の改正等、当社の経営を取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、当期より取組んでおります中期経営方針「共生と飛躍」の基本方針に従って、事業基盤の整備に全力をあげる一方、各事業においては地道な営業活動に注力しております。

一方、当中間連結会計期間において、当社子会社株式会社ダスキンゼロケアが、東京都より一部事業所の指定訪問介護事業所に係る指定取消処分を受けました。ご利用者の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なるご迷惑をお掛けしたことを改めてお詫び申し上げますと共に、今回の処分を真摯に受け止め深く反省し、当該子会社の指導を強化、介護事業の管理体制強化を図り、再発防止に全力で取組んで参ります。

当中間連結会計期間の業績は、愛の店関連事業、ケアサービス事業が伸長したものの、昨年12月にミスタードーナツ事業において新たにポイントカード制度を導入したことで本部・加盟店間の取引方法を変更したことによりフードサービス事業が減収となりました。

以上の結果、売上高は949億65百万円（前中間連結会計期間（以下、前年同期）比1.6%減）、営業利益は75億16百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は79億80百万円（前年同期比9.2%減）、中間純利益は39億56百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

a. 事業の種類別セグメント毎の状況

(a) 愛の店関連事業

当社主力事業であるクリーンサービス事業は、全体の売上高は前年同期を上回りました。

市場別では、家庭市場においては、主力であるモップ関連商品に関して前年同期を僅かながら下回りましたが、「健康」をキーワードに「健康おそうじキャンペーン」に注力したことにより、新機能モップ（アレル物質抑制成分配合）を中心とした床用モップは前年同期を上回ることができました。空気清浄機の売上が減少しましたが、マット商品、洗剤等の販売商品の売上は増加しました。また、5年に1回の交換期に当たる消火器の売上が、前年同期対比では大きく伸長しました。その結果、家庭市場全体では微増となりました。

事業所市場においては、主力であるマット商品、とりわけオーダーメイドマットの売上は順調に推移しており、また、昨秋発売した空気清浄機「クリーン空感」も好評を得て堅調に推移しました。ハンドドライヤー（温風手指乾燥機）の普及によりキャビネットタオル等のクリーンサービス商品売上は前年同期比減少しましたが、事業所市場全体では増収となりました。

ヘルス&ビューティ事業では、健康食品群の売上は前年同期比減少しましたが、スキンケア商品群、ボディケア商品群の売上が堅調に推移し、全体の売上高は前年同期並となりました。

以上の結果、愛の店関連事業全体の売上高は533億45百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は103億19百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(b) フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、昨年12月に従来の「ミスドカードキャンペーン」から変更した「ミスドクラブポイントカード」を使った新しいサービスを開始し、お客様より概ね好評を博しております。また、当中間連結会計期間では定番化商品、期間限定商品を含めて29種類の新商品を発売し、いずれもお客様の支持は得ましたが、中でも9月に発売致しました生地のおいしさにこだわった「リッチドーナツ」は、従前のドーナツに比べてふんわり、しっとりとした食感が好評を得ております。また、4月に新たにオープンした新業態「アンドナンド」も大人のドーナツカフェとして人気を博しております。これらのことでドーナツの原材料売上は前年同期を上回りました。

しかしながら、新たなポイントカード制度の導入に伴い、本部・加盟店間の取引方法を変更し、加盟店への景品等の販売を廃止したことにより販促品売上は前年同期を下回りました。また、飲茶のお客様売上高が減少

したことにより飲茶の原材料売上も前年同期を下回りました。更に、直営店につきましては、不採算店の統廃合を進めた結果、前年同期対比では稼働店舗数が減少し、売上は減少しました。その結果事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

カフェデュモンド事業は、直営店売上が堅調に推移したことに加え、従来1種類であったドリンクのサイズを3種類にして単価アップを図り、売上高は前年同期を上回りました。

かつアンドかつ事業は、既存店売上は伸び悩みましたが、直営の店舗を新たに2店舗出店し、前年同期の売上高は上回りました。

海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんは、不採算店の統廃合により店舗数が減少したことからロイヤルティ及び原材料売上が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は258億81百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は16億26百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(c) ケアサービス事業

ケアサービス（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）は、サービスマスターの売上が前年同期を下回ったものの、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンは前年同期を上回り、全体の売上高は、ほぼ前年並となりました。

主力のサービスマスターにつきましては、今年の夏は猛暑ではありましたが、高温多湿となる時期が例年に比べ若干遅かったこと等が影響して「エアコンクリーニングサービス」が不調であったことに加え、大型商業施設の清掃をはじめとする管理・運営のサポートを行う「ファシリティマネジメントサービス」において期初に大口お客様の解約がありました。メリーメイドは、「お掃除おまかせサービス」「家事おてつだいサービス」が新規出店及び定期サービスの新規契約が伸長したことにより引続き好調に推移、ターミニックスも「ゴキブリ駆除サービス」が順調でした。また、トゥルグリーンは、定期売上は前年同期並でしたが、スポットの受注が好調でした。

ホームインステッド事業（介護保険適用外の高齢者介護サービス）は、加盟金売上、研修売上が前年同期対比では減少しましたが、お客様売上は新規顧客増により順調に増加し、ロイヤルティ売上は増加しました。また、直営店売上も好調であったことから、全体の売上高は増収となりました。

介護保険適用の高齢者介護サービスを事業とする株式会社ダスキンゼロケアは、グループホーム、デイサービスの利用者数が伸長しており、売上高は前年同期を上回っております。一方、前述の通り東京都より4事業所（ゼロケア常盤台ステーション、ゼロケア桜新町ステーション、ゼロケア戸倉ステーション、ケアタウン小平ゼロケアステーション）が指定訪問介護事業所の指定取消処分を受け、当該事業所は平成19年10月末日をもって閉鎖致しました。当該処分に伴い事業所開設時から当中間連結会計期間末までの売上額に加算金を合わせた1億64百万円を介護報酬返還損失として特別損失に計上しております。

株式会社ダスキンヘルスケアで展開している病院施設のマネジメントサービスは、主力サービスであるハウスキーピング・マネジメントサービス（環境衛生業務）は僅かに前年同期の売上を下回ったものの、マテリアル・マネジメントサービス（滅菌消毒業務）及びウェルネス・サポートサービス（看護補助業務）は新規のお客様獲得が順調に進んだことに加え、既存のお客様の契約継続活動に全力で取り組み、売上は増加しました。その結果、全体の売上高は、前年同期を上回りました。

以上の結果、ケアサービス事業全体の売上高は105億68百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失が28百万円（前年同期の営業損失は2億2百万円）となりました。

(d) その他事業

レントオール事業は、お客様売上高は前年同期を上回り、ロイヤルティ売上は増収となりましたが、商品売上は前年を下回り、また直営店も不採算店の統廃合を進め稼働店舗数が減少したことで売上は減少し、全体の売上高は前年同期を下回りました。

ユニフォームサービス事業は、大口のお客様の解約もありましたが、クリーニング売上が順調に推移したことからほぼ前年同期並の売上高となりました。

オフィスコーヒーと水をお届けするドリンクサービス事業は、加盟店数及び販売員の数は順調に増加し、売上高は堅調に推移しました。

また、リース事業を展開しておりますダスキン共益株式会社につきましては、OA機器の保守メンテナンス売上は順調に推移しましたが、原油の市場価格高騰を背景として、販売先が天然ガス等へ燃料切替えを進めたことを主因として石油部門の売上が減少し、全体の売上高は前年同期並で推移しました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は51億69百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は2億73百万円（前年同期比117.9%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税は含まれておりません。

b. 通期の見通し

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績見通しにつきましては、平成19年5月15日に公表致しました予想を下記の通り変更しております。

売上高につきましては、概ね計画通り推移しており、従来の予想数値を変更しておりません。

利益につきましては、経費の削減、資金の効率的運用による金融収支の向上等が見込めることから、公表済予想数値を上回る見通しです。

【連結】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	195,700	11,800	12,300	6,100
今回修正予想 (B)	195,700	12,000	13,300	7,100
増減額 (B - A)	—	200	1,000	1,000
増減率 (%)	—	1.7	8.1	16.4
(ご参考) 前期実績 (平成19年3月期)	193,790	13,986	14,944	8,407

【個別】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	169,000	9,200	11,700	6,700
今回修正予想 (B)	169,000	9,500	12,900	7,000
増減額 (B - A)	—	300	1,200	300
増減率 (%)	—	3.3	10.3	4.5
(ご参考) 前期実績 (平成19年3月期)	169,205	11,384	13,474	7,759

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は2,005億43百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して46億49百万円減少しております。主な要因は、債券購入等により投資有価証券が52億13百万円増加したこと及び短期資金運用のコマーシャルペーパー償還等により有価証券が74億90百万円減少したこと、現金及び預金が44億65百万円減少したこと等であります。

負債合計は609億円90百万円となり、前期末と比較して44億38百万円減少しております。主な要因は返済により短期及び長期の借入金が26億18百万円減少したこと及び法人税等の支払により未払法人税等が22億81百万円減少したこと等であります。

純資産は1,395億円52百万円となり、前期末と比較して2億10百万円減少しております。主な要因は中間純利益39億56百万円と剰余金の配当26億95百万円との差引により利益剰余金が12億61百万円増加し、投資有価証券の評価替によりその他有価証券評価差額金が15億30百万円減少したこと等であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は61億65百万円減少し287億28百万円（前中間連結会計期間末残高330億97百万円）となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億55百万円であり、前中間連結会計期間と比べ42億25百万円の減少となりました。主な減少の要因は、税金等調整前中間純利益が17億73百万円減少したこと及び法人税等の支払額が52億71百万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは56億27百万円の資金支出であり、前中間連結会計期間に比べ35億63百万円の資金支出減少となりました。主な資金支出減少の要因は、投資有価証券の取得による支出が14億45百万円増加したものの定期預金の増減額が57億7百万円減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは52億82百万円の資金支出であり、前中間連結会計期間に比べ45億37百万円の資金支出の増加となりました。主な資金支出の増加の要因は、長期借入金の返済による支出が39億10百万円減少したことに対し、前中間連結会計期間に自己株式の売却による収入が66億99百万円あったこと等によるものです。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成18年3月期	平成18年9月中間期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	60.4	62.2	67.5	69.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	69.0	68.0
債務償還年数(年)	1.4	1.2	0.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.9	50.8	59.6	46.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出致しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 時価ベースの自己資本比率は、平成18年9月中間期までは当社株式が非上場であるため、平成18年9月期以前は該当事項はありません。
7. 中間期の債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローを年換算して算出しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めて参ります。

当期の期末配当につきましては、普通配当を5円増額し、1株につき35円とさせていただきます予定であります。

(4)事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの事業展開及びその他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末におきまして当社が判断したものであります。

a. ビジネスモデル（フランチャイズ方式）について

(a)加盟店との関係について

当社グループは、愛の店関連事業のクリーンサービス事業、フードサービス事業のミスタードーナツ事業、ケアサービス事業等をフランチャイズ方式を中心に展開しており、加盟店に対し、経営指導、事業運営上必要な事業システム及びノウハウ、商品、資器材、印刷物等の提供等を行い、加盟店は、お客様に対して当社グループの指定した商品の販売、サービスの提供を行っております。当社グループでは、当社グループ及び加盟店の収益向上のために必要な新商品・サービスの開発・導入、新規出店、既存店の改装等の施策を計画、実施しておりますが、これら施策の実行には加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合があり、加盟店の理解等を得られない場合には、計画の中止又は遅延の場合もあります。また、加盟店との間にトラブル等が発生した場合、加盟店の離脱、訴訟の発生、当社グループの信用力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b)法的規制について

当社グループは、フランチャイズ方式による店舗展開に関して中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」と言います。）及び「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日公正取引委員会）等の規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

b. 愛の店関連事業に係るリスクについて

(a) 事業環境について

愛の店関連事業の主要事業であるクリーンサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所へのダストコントロール商品を中心としたレンタルを行っておりますが、当社グループでは、家庭市場については女性の社会進出に伴う在宅率の低下、使い捨て商品の普及等により、また事業所市場については事業所数の減少等から、ともに市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、商品開発、販売チャネルの拡大、決済方法の多様化等、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、お客様ニーズの変化や原材料等の高騰等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) 環境保護について

ダストコントロール商品は洗浄工程等を経て複数回のレンタルを行っております。洗浄工程では薬剤と大量の水を使用しておりますが、当社グループ及び委託先では、薬剤、水の使用量の削減と再利用等による環境負荷の低減に努めております。しかしながら、当社グループ又は委託先において水質汚濁防止法等の法的規制に違反する事象又は何らかの問題が生じる、或いは、環境保護に係る法的規制等が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c) 製商品の安全性について

当社グループでは、清掃用資器材、キャビネットタオル、トイレタリー商品等について安全性を確認した上でのレンタル又は販売を行っておりますが、これら製商品に何らかの品質上の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d) 特定の製品の製造元について

モップの新布については、製造技術に関する特異性及びコストダウンの観点から、当社の子会社である株式会社和倉ダスキン1社にて製造しております。また、オーダーメイドマット（お客様特注品マット）については、製造工程及び技術の特異性の観点から、当社の子会社である株式会社小野ダスキン1社にて製造しております。このため予期せぬ天災地変等でこれらの会社での製品の製造が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(e) 法的規制について

愛の店関連事業は、特定商取引に関する法律、薬事法、クリーニング業法、下請代金支払遅延等防止法等の規制を受けております。また、愛の店関連事業の主要事業であるクリーンサービス事業は、独占禁止法に基づき、現在、公正取引委員会から独占的状态の国内総供給価額要件及び市場占拠率要件に該当すると認められる事業分野に指定されております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

c. フードサービス事業に係るリスクについて

(a) 事業環境について

フードサービス事業の主要事業であるミスタードーナツ事業は、ドーナツを中心としたメニューにより当社グループ及び加盟店におきまして多店舗展開しておりますが、外食産業の市場規模につきましては減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、ショッピングセンター等への新規出店、既存店舗の改装・再配置、付加価値の高いメニューの開発、首都圏向けの店舗フォーマットの開発、アジア市場への進出等により当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、消費者の嗜好の変化や原材料等の高騰等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) 食品の安全性について

当社グループでは、過去に日本国内で認可されていない添加物が混入された大肉まんを販売したことから食品衛生法違反による行政処分を受けたこと及び最近の食品の安全性に対する社会的な要請の高まりを踏まえて、衛生管理ガイドの整備、自主的に外部検査機関を使った定期検査を実施する等、食品の安全性を確保するための社内体制を構築・運用しております。しかしながら、当社グループ又は加盟店の店舗において食中毒が発生したり、食品衛生法等の法的規制に違反する事象が生じた場合、損害賠償金の負担の発生、これらの店舗の全部又は一部の営業停止や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c) 特定の製品の仕入先について

ミスタードーナツ事業における製粉については、ドーナツ加工の基となるフォーミュラー（製粉の配合割合）に関する情報漏洩防止の観点から、日本製粉株式会社のみからの仕入れとなっております。これにより当社は、事実上安定した品質の製粉を確保することができ、価格に関しましても、市況の変動に関係なく年間を通じて一定価格（適正価格）で取引することが可能となっております。同社との取引条件の変更等によっては、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d)法的規制について

フードサービス事業は、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

d. ケアサービス事業に係るリスクについて

(a)事業環境について

ケアサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所への清掃サービス、家事代行サービス、害虫駆除サービス、植栽管理サービスを提供しております。また、当社の子会社である株式会社ダスキンヘルスケアでは、医療施設への総合衛生管理サービスを提供しております。当社グループではこれらの事業についてアウトソーシングに対するニーズの増大等による市場拡大を見込んでおり、新規加盟店の募集、サービス開発等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。

また、当社グループ及び加盟店では介護関連サービスを提供しております。これらの事業についても高齢者人口の増加等による市場拡大を見込んでおり、公的介護保険を使用する介護サービスだけでなく、公的介護保険を使用しない介護・生活支援サービス、介護用品のレンタルサービスを組み合わせた総合的なシニアケアサービスの提供等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、これら事業に関連する市場動向、競合の状況、お客様ニーズの変化等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b)シニアケアサービスについて

前述した通り、当社グループでは高齢者人口の増加等による市場拡大を見込み、シニアケアサービスを戦略的育成部門に位置付けてきましたが、シニアケアサービスでは、ビジネスモデルの確立に時間を要したことや参入企業間での利用者獲得競争が激化する中、設備投資、人材の確保等に伴う先行投資により当社の子会社である株式会社ダスキンゼロケアは経常損失を計上しております。当社グループでは、総合的なシニアケアサービスの提供の他、業務管理システム構築や教育研修体制整備、拠点運営体制の見直し等により経営の効率化を図っていく方針ですが、事業環境の変化、競合の状況、利用者ニーズの変化等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのシニアケアサービスの利用者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービス提供による精神的、肉体的な状態の変化及び不測の事故が起る可能性もあります。当社グループでは、事故の発生防止や緊急時対応等、教育研修による徹底的なスキルアップ、マニュアルの整備等に積極的に取り組んでおりますが、万一サービス提供中に事故等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c)サービスの品質について

ケアサービス事業では、当社グループ又は加盟店からサービススタッフをお客様の住居又は事業所に派遣してサービスを提供しております。サービススタッフは一定の技能を必要とする他、公的介護保険を使用する介護サービスを提供するためには介護保険法に基づく資格の取得が必要となることから、当社グループでは研修制度、ライセンス制度によりサービススタッフのサービスの質の向上及び均一化を図っております。また、サービスの提供に用いる資器材等については安全性を確認した上で、研修を受けたサービススタッフが用いることとなっております。しかしながら、サービススタッフが提供するサービスに瑕疵があった場合やサービスに用いる資器材等に何らかの問題が発生した場合、更に、これらのサービスを原因として健康被害等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また、一定の技能を有するサービススタッフが十分に確保できない場合、特に公的介護保険を使用する介護サービスを提供するに当たり資格保有者を十分に確保できない場合、又はサービススタッフ等を確保するためのコストが上昇した場合には、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d)法的規制について

ケアサービス事業は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、医療法及び介護保険法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

去る平成19年9月10日、当社の子会社である株式会社ダスキンゼロケアは、東京都内で運営する24箇所の訪問介護事業所（平成19年9月10日現在）のうち4箇所の事業所について、指定介護機関としての指定取消処分を東京都から受けました。処分を受けた各事業所は、平成19年10月末日をもって事業運営を終了しました。各事業所利用者への影響を最小のものとするを最優先の課題として事業継承先を選定致しました結果、3事業所の利用者については、引続き同社が近隣の他事業所で受け入れ、他の1事業所については他社に事業譲渡致しました。

当社では、当社グループが展開する介護関連事業の管理体制強化、再発防止に万全を期すため、特別調査委員会を立ち上げ、本事案が発生した原因の追及、子会社の管理、監督体制のあり方、再発防止策の策定等に取り組んでおります。

株式会社ダスキンゼロケアでは、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府の4府県において東京都と同様の訪問介護事業所を開設しており、現在これらの府県に対しては独自に行った自主点検表に基づき報告を行っております。これらの府県において、東京都と同様の行政処分が行われた場合は、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

e. 個人情報について

当社グループ及び加盟店は、事業運営に当たりお客様の個人情報を取得、利用しており、「個人情報保護規程」をはじめとする諸規程の制定、役員・従業員への研修の実施、加盟店を対象とした勉強会の開催、システムのセキュリティ対策等個人情報の管理体制を構築・運用しております。しかしながら、外部からの不正アクセス等により個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

f. 訴訟等について

現時点で当社又は当社の取締役等が関係する以下の訴訟が審理中であります。

当社グループでは、製商品・サービスについて安全性等を確保するために必要な社内体制を構築・運用しておりますが、製商品・サービスの瑕疵等によりお客様との間で訴訟等が発生した場合、又は何らかの理由により仕入先等と訴訟等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(a) 当社が被告となった事件について

[契約上の地位確認請求事件]

当社は、株式会社アートワーク・ノガミとの間の業務委託契約を解約（更新拒絶）したところ、同社より、肉まんを製造し納入すべき「受託者」の地位にあることの確認を求める訴訟が、平成14年3月8日付で大阪地方裁判所に提起されました。その後、当該訴訟に4億26百万円の損害賠償請求が追加され、平成17年9月16日、原告の請求を一部認容し、当社に1億76百万円の支払を命じる判決がありましたが、双方が控訴しました。平成18年11月17日、大阪高等裁判所は、当社の敗訴部分を取り消し、原告の請求（控訴を含む）を棄却しましたが、原告より上告及び上告受理申立が行われ、現在審理中であります。

(b) 株主代表訴訟について

[TBHQ（注）の混入大肉まんの販売に関する損害賠償請求事件]

日本国内で使用を認められていない添加物が混入された大肉まんを販売したこと等が法令違反に該当し、これにより会社に多大な損害を与えたとして、平成15年4月4日付で当社現・元取締役及び元監査役の10名に対し株主代表訴訟が提起され、その後、3名が被告に追加されました。更に請求額が拡張され、最終的な原告の請求は、当社現・元取締役及び元監査役の13名に対し、106億24百万円を当社に支払うよう求めるものとなりました。本訴訟は、13名のうち当時、当該事業を直接担当していた元取締役2名については分離して審理され、平成17年2月9日、当該元取締役2名に対して、106億24百万円の損害賠償責任を認める判決の言渡しがありましたが、当該元取締役2名は控訴しました。平成19年1月18日、大阪高等裁判所は、一審判決を変更し、当該元取締役に当社に対し、53億4,350万円の賠償責任を認める判決の言渡しがありましたが、原告及び当該元取締役らは、上告及び上告受理申立を行い、現在審理中であります。また、その余の被告11名に対しては、平成18年6月9日、大阪高等裁判所は、一審原告の請求を一部認容し5億58百万円の損害賠償責任（賠償額のうち、1名が全額について責任を負い、うち5億28百万円については他の1名と連帯して、更に2億11百万円については全員が連帯して責任を負うもの）を認める判決を言渡し、一審被告の側から上告及び上告受理申立が、また、一審原告の側からは上告受理申立がなされております。なお、上記11名の取締役及び監査役については役員損害賠償責任保険が各人に付保されており、上記11名のうち2名は、平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって退任致し、現在も取締役に在任している者は1名であります。

(注) TBHQについて

アメリカ等10数カ国で使用されている食品添加物（酸化防止剤）であります。

g. フランチャイズファンドへの出資について

当社グループは、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等を目的に三井物産株式会社及びフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と共同で「フランチャイズ育成投資事業有限責任組合」（以下「フランチャイズファンド」と言います。）を設立しております。当社グループは、9億円を上限とした出資を行う他、既存事業で得たフランチャイズチェーンの運営ノウハウの提供等を行う予定であります。現時点では既存事業と相乗効果が得られる企業への投資を予定しておりますが、投資先企業の業績動向等によっては、当社グループが想定している相乗効果を得られなかったり、フランチャイズファンドの財政状態の悪化による当社グループの出資分の評価減等から当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針 (2)目標とする経営指標 (3)中長期的な会社の経営戦略 (4)会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.duskin.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	36,142		27,486		31,952	
2 受取手形及び売掛金	11,220		12,818		12,671	
3 有価証券	3,996		4,492		11,983	
4 たな卸資産	6,684		7,611		6,886	
5 繰延税金資産	2,117		2,944		2,199	
6 その他	2,525		2,586		2,223	
貸倒引当金	△231		△37		△56	
流動資産合計	62,455	32.8	57,902	28.9	67,861	33.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	37,980		37,934		38,138	
減価償却累計額	19,060	18,919	19,683	18,251	19,277	18,861
(2) 機械装置及び運搬具	15,085		18,758		18,867	
減価償却累計額	10,955	4,130	11,665	7,092	11,494	7,373
(3) 土地		23,849		23,931		23,935
(4) 建設仮勘定		947		304		364
(5) その他	15,853		16,996		16,513	
減価償却累計額	9,237	6,616	10,757	6,238	9,953	6,560
有形固定資産合計		54,464		55,818		57,095
2 無形固定資産		5,321		6,214		5,362
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		45,210		62,554		57,340
(2) 長期貸付金		2,326		257		292
(3) 繰延税金資産		4,159		5,140		4,231
(4) 差入保証金		12,820		11,654		12,015
(5) その他		4,687		1,550		2,114
貸倒引当金		△1,057		△549		△1,120
投資その他の資産合計		68,146		80,607		74,874
固定資産合計		127,931		142,641		137,332
資産合計		190,387		200,543		205,193

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	7,553		6,988		7,975	
2 短期借入金	4,500		3,200		4,100	
3 一年以内返済予定の長期借入金	3,874		2,332		3,082	
4 未払法人税等	4,672		4,025		6,307	
5 賞与引当金	3,445		3,967		2,474	
6 役員賞与引当金	—		—		100	
7 ポイント引当金	—		1,318		868	
8 未払金	8,713		5,729		6,255	
9 レンタル品預り保証金	11,709		11,726		11,784	
10 その他	4,510		5,097		5,167	
流動負債合計	48,980	25.7	44,386	22.1	48,114	23.5
II 固定負債						
1 社債	4,000		—		—	
2 長期借入金	9,787		7,411		8,379	
3 退職給付引当金	7,037		7,699		7,315	
4 役員退職引当金	218		33		256	
5 債務保証損失引当金	42		61		26	
6 長期未払金	—		164		—	
7 長期預り保証金	980		931		947	
8 負ののれん	476		303		390	
固定負債合計	22,542	11.9	16,604	8.3	17,314	8.4
負債合計	71,523	37.6	60,990	30.4	65,429	31.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	11,352	5.9	11,352	5.7	11,352	5.5
2 資本剰余金	8,200	4.3	13,075	6.5	13,075	6.4
3 利益剰余金	110,226	57.9	114,916	57.3	113,655	55.4
4 自己株式	△11,661	△6.1	△15	△0.0	△11	△0.0
株主資本合計	118,117	62.0	139,330	69.5	138,073	67.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	432	0.2	△1,129	△0.6	401	0.2
2 繰延ヘッジ損益	—	—	9	0.0	31	0.0
3 為替換算調整勘定	△85	△0.0	70	0.0	△7	△0.0
評価・換算差額等合計	346	0.2	△1,049	△0.5	424	0.2
III 少数株主持分	399	0.2	1,272	0.6	1,265	0.6
純資産合計	118,863	62.4	139,552	69.6	139,763	68.1
負債純資産合計	190,387	100.0	200,543	100.0	205,193	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		96,537	100.0		94,965	100.0		193,790	100.0
II 売上原価		53,805	55.7		52,450	55.2		108,624	56.1
売上総利益		42,732	44.3		42,514	44.8		85,165	43.9
III 販売費及び一般管理費		34,826	36.1		34,998	36.9		71,178	36.7
営業利益		7,905	8.2		7,516	7.9		13,986	7.2
IV 営業外収益									
1 受取利息	248			443			590		
2 受取配当金	43			112			96		
3 設備等賃貸収入	331			483			734		
4 紹介等手数料収入	121			120			240		
5 負ののれん償却額	86			86			173		
6 持分法による投資利益	91			—			—		
7 顧客権譲渡益	173			15			173		
8 雑収入	423	1,519	1.6	329	1,591	1.7	655	2,665	1.4
V 営業外費用									
1 支払利息	176			98			309		
2 設備等賃貸費用	170			194			345		
3 たな卸資産評価損	170			129			365		
4 製品等廃棄損	21			137			210		
5 持分法による投資損失	—			422			17		
6 株式上場費用	—			—			246		
7 雑損失	95	635	0.7	145	1,127	1.2	212	1,707	0.9
経常利益		8,789	9.1		7,980	8.4		14,944	7.7
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	4			4			5		
2 投資有価証券売却益	—			119			23		
3 貸倒引当金戻入益	337			51			279		
4 持分変動利益	—			—			34		
5 その他	190	533	0.6	26	201	0.2	307	649	0.3
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	—			1			5		
2 固定資産廃棄損	106			153			247		
3 減損損失	25			409			109		
4 投資有価証券評価損	0			—			—		
5 介護報酬返還損失	—			164			—		
6 その他	40	174	0.2	78	807	0.9	165	528	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,148	9.5		7,374	7.8		15,065	7.8
法人税、住民税及び事業税	4,951			4,175			7,499		
法人税等調整額	△821	4,129	4.3	△694	3,481	3.7	△858	6,641	3.4
少数株主利益		39	0.0		△63	△0.1		15	0.0
中間(当期) 純利益		4,978	5.2		3,956	4.2		8,407	4.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	5,165	106,935	△15,317	108,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,603		△1,603
役員賞与金の支給額			△84		△84
中間純利益			4,978		4,978
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		3,034		3,664	6,699
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3,034	3,290	3,656	9,981
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,352	8,200	110,226	△11,661	118,117

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	597	△76	520	366	109,023
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,603
役員賞与金の支給額					△84
中間純利益					4,978
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					6,699
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△164	△8	△173	32	△141
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△164	△8	△173	32	9,840
平成18年9月30日 残高 (百万円)	432	△85	346	399	118,863

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	13,075	113,655	△11	138,073
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,695		△2,695
中間純利益			3,956		3,956
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,261	△4	1,256
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,352	13,075	114,916	△15	139,330

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	31	△7	424	1,265	139,763
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,695
中間純利益						3,956
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,530	△22	78	△1,474	6	△1,467
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,530	△22	78	△1,474	6	△210
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△1,129	9	70	△1,049	1,272	139,552

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	5,165	106,935	△15,317	108,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,603		△1,603
役員賞与金の支給額			△84		△84
当期純利益			8,407		8,407
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		10,290		12,946	23,236
自己株式の消却		△2,379		2,379	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	7,910	6,719	15,306	29,936
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	13,075	113,655	△11	138,073

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	597	—	△76	520	366	109,023
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,603
役員賞与金の支給額						△84
当期純利益						8,407
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						23,236
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△196	31	68	△95	898	803
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△196	31	68	△95	898	30,740
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	31	△7	424	1,265	139,763

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益	9,148	7,374	15,065
2 減価償却費	2,583	3,255	5,590
3 のれん償却額	116	116	233
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△324	△37	△237
5 貸倒損失	1	1	6
6 受取利息及び配当金	△291	△555	△687
7 支払利息	176	98	309
8 為替差損益 (益: △)	△7	4	△2
9 持分法による投資損益 (益: △)	△91	422	17
10 持分変動損益 (益: △)	—	—	△34
11 有形固定資産売却益	△4	△4	△5
12 有形固定資産売却損	—	1	5
13 有形固定資産除却損	72	175	449
14 投資有価証券売却益	—	△119	△23
15 投資有価証券評価損	0	—	0
16 営業譲渡益	△173	△15	△173
17 減損損失	25	409	109
18 売上債権の増減額 (増加: △)	△19	△156	△1,519
19 たな卸資産の増減額 (増加: △)	△952	△722	△1,151
20 仕入債務の増減額 (減少: △)	△716	△1,029	△295
21 賞与引当金の増減額 (減少: △)	1,591	1,493	619
22 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	—	△100	100
23 ポイント引当金の増減額 (減少: △)	—	450	868
24 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	304	384	582
25 役員退職引当金の増減額 (減少: △)	14	△222	53
26 債務保証損失引当金の増減額 (減少: △)	△9	35	△25
27 未払消費税等の増減額 (減少: △)	29	301	△152
28 その他資産の増減額 (増加: △)	211	14	494
29 その他負債の増減額 (減少: △)	△1,728	△1,034	△2
30 役員賞与の支払額	△84	—	△84
小計	9,873	10,539	20,109
31 利息及び配当金の受取額	356	660	778
32 利息の支払額	△174	△99	△308
33 法人税等の支払額	△1,174	△6,445	△2,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,880	4,655	18,364

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額 (増加: △)	81	5,789	77
2 有形固定資産の取得による支出	△2,110	△2,218	△8,030
3 有形固定資産の売却による収入	47	79	104
4 投資有価証券の取得による支出	△7,127	△8,572	△24,617
5 投資有価証券の売却による収入	—	424	29
6 貸付による支出	△12	△2	△18
7 貸付金の回収による収入	691	87	2,408
8 差入保証金の支出	△105	△36	△588
9 差入保証金の回収による収入	793	267	2,190
10 営業譲受による支出	—	—	△122
11 営業権譲渡による収入	234	15	234
12 その他投資による支出	△1,706	△1,474	△3,122
13 その他投資の回収による収入	22	12	3,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,191	△5,627	△27,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額 (減少: △)	△200	△900	△600
2 長期借入金の返済による支出	△5,628	△1,718	△7,828
3 社債の償還による支出	—	—	△4,027
4 少数株主からの払込による収入	—	30	908
5 自己株式の取得による支出	△8	△4	△19
6 自己株式の売却による収入	6,699	—	23,236
7 配当金の支払額	△1,603	△2,685	△1,603
8 少数株主への配当金の支払額	△4	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745	△5,282	10,061
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	89	85
V 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	△1,053	△6,165	742
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,151	34,894	34,151
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,097	28,728	34,894

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29 社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4 社

3 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な減価償却資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当中間連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ83百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2)役員退職引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議致しました。この制度廃止に伴い、当該総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。なおこの在任期間に対応する退職慰労金相当額については長期未払金として固定負債に計上しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,276	27,804	10,238	5,218	96,537	—	96,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	27	1,706	1,749	(1,749)	—
計	53,291	27,804	10,265	6,924	98,286	(1,749)	96,537
営業費用	42,587	25,950	10,468	6,798	85,805	2,825	88,631
営業利益又は営業損失(△)	10,703	1,853	△202	125	12,480	(4,574)	7,905

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,345	25,881	10,568	5,169	94,965	—	94,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	39	1,587	1,635	(1,635)	—
計	53,353	25,881	10,608	6,756	96,600	(1,635)	94,965
営業費用	43,034	24,254	10,637	6,482	84,409	3,039	87,448
営業利益又は営業損失(△)	10,319	1,626	△28	273	12,191	(4,674)	7,516

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,459	55,331	20,678	10,321	193,790	—	193,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	0	47	3,303	3,382	(3,382)	—
計	107,490	55,331	20,726	13,624	197,173	(3,382)	193,790
営業費用	87,623	52,228	20,724	13,396	173,972	5,830	179,803
営業利益	19,866	3,103	1	228	23,200	(9,213)	13,986

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレット商品販売の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業……………ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業……………ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、介助サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,269百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、愛の店関連事業が57百万円、フードサービス事業が9百万円、ケアサービス事業が1百万円、その他事業が2百万円及び消去又は全社が12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 10,320.20円 1株当たり中間純利益 金額 456.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,052.05円 1株当たり中間純利益 金額 58.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 2,064.03円 1株当たり中間純利益 金額 91.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,055.22円 1株当たり当期純利益 金額 142.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 2,031.29円 1株当たり当期純利益 金額 158.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,978	3,956	8,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(一)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,978	3,956	8,407
期中平均株式数(千株)	10,915	67,387	58,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	29,408		21,237		24,173	
2 受取手形	6		7		14	
3 売掛金	9,242		9,568		9,669	
4 有価証券	3,996		4,492		11,983	
5 たな卸資産	5,974		6,846		6,189	
6 繰延税金資産	1,667		2,415		1,794	
7 その他	3,381		3,497		2,925	
貸倒引当金	△900		△1,029		△900	
流動資産合計		52,776		47,037		55,848
		30.3		25.4		29.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	15,693		15,188		15,677	
(2) 土地	23,649		23,721		23,726	
(3) その他	5,130		4,421		4,786	
有形固定資産合計	44,473		43,331		44,190	
		25.6		23.4		23.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1,933		1,520		1,685	
(2) その他	1,716		3,469		2,157	
無形固定資産合計	3,650		4,989		3,842	
		2.1		2.7		2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	55,057		73,270		67,416	
(2) 差入保証金	11,578		10,790		11,120	
(3) 長期貸付金	6,007		3,480		3,603	
(4) 繰延税金資産	3,500		4,483		3,586	
(5) その他	762		969		1,531	
貸倒引当金	△3,691		△3,164		△3,656	
投資損失引当金	△111		△111		△111	
投資その他の資産合計	73,102		89,718		83,491	
		42.0		48.5		44.6
固定資産合計		121,226		138,039		131,524
		69.7		74.6		70.2
資産合計		174,002		185,076		187,372
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	7,543		7,038		8,164		
2 短期借入金	3,100		2,300		2,700		
3 一年以内返済予定の長期借入金	1,225		1,225		1,225		
4 未払金	7,748		4,789		5,301		
5 未払法人税等	3,873		3,221		5,372		
6 レンタル品預り保証金	12,400		12,475		12,536		
7 預り金	12,032		10,261		10,971		
8 賞与引当金	2,557		3,050		1,937		
9 役員賞与引当金	—		—		100		
10 ポイント引当金	—		1,318		868		
11 その他	2,430		2,760		2,211		
流動負債合計		52,911	30.4	48,441	26.2	51,387	27.4
II 固定負債							
1 社債	4,000		—		—		
2 長期借入金	7,725		6,500		7,112		
3 退職給付引当金	5,637		6,225		5,892		
4 役員退職引当金	195		—		223		
5 債務保証損失引当金	42		61		26		
6 その他	1,308		1,169		1,226		
固定負債合計		18,909	10.9	13,956	7.5	14,481	7.8
負債合計		71,821	41.3	62,397	33.7	65,869	35.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,352	6.5	11,352	6.1	11,352	6.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,090		1,090		1,090		
(2) その他資本剰余金	2,694		2,234		2,234		
資本剰余金合計		3,784	2.2	3,325	1.8	3,325	1.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	2,777		2,777		2,777		
(2) その他利益剰余金							
事業開発積立金	869		869		869		
圧縮積立金	—		34		35		
別途積立金	94,300		97,300		94,300		
繰越利益剰余金	6,635		8,163		8,452		
利益剰余金合計		104,582	60.1	109,145	59.0	106,435	56.8
4 自己株式		△17,971	△10.3	△15	△0.0	△11	△0.0
株主資本合計		101,748	58.5	123,808	66.9	121,102	64.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	432		0.2	△1,129	△0.6	401	0.2
評価・換算差額等合計	432		0.2	△1,129	△0.6	401	0.2
純資産合計		102,181	58.7	122,679	66.3	121,503	64.8
負債純資産合計		174,002	100.0	185,076	100.0	187,372	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		84,619	100.0		82,277	100.0		169,205	100.0
II 売上原価		48,950	57.8		47,489	57.7		98,891	58.4
売上総利益		35,668	42.2		34,787	42.3		70,313	41.6
III 販売費及び一般管理費		28,872	34.1		28,613	34.8		58,929	34.8
営業利益		6,796	8.0		6,174	7.5		11,384	6.7
IV 営業外収益		2,661	3.1		3,119	3.8		4,271	2.5
V 営業外費用		993	1.2		857	1.0		2,181	1.3
経常利益		8,464	10.0		8,435	10.3		13,474	8.0
VI 特別利益		155	0.2		137	0.2		262	0.2
VII 特別損失		160	0.2		325	0.4		552	0.3
税引前中間(当期)純利益		8,459	10.0		8,247	10.0		13,185	7.8
法人税、住民税及び事業税	4,140			3,400			6,133		
法人税等調整額	△612	3,527	4.2	△558	2,841	3.5	△707	5,425	3.2
中間(当期)純利益		4,931	5.8		5,405	6.6		7,759	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					事業開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	1,642	2,732	2,777	869	91,300	6,387	101,334
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△1,603	△1,603
役員賞与金の支給額								△80	△80
中間純利益								4,931	4,931
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,051	1,051					
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,051	1,051	—	—	3,000	248	3,248
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,694	3,784	2,777	869	94,300	6,635	104,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△23,611	91,809	597	597	92,406
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△1,603			△1,603
役員賞与金の支給		△80			△80
中間純利益		4,931			4,931
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	5,647	6,699			6,699
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）			△164	△164	△164
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,639	9,939	△164	△164	9,774
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△17,971	101,748	432	432	102,181

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事業開発積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,234	3,325	2,777	869	35	94,300	8,452	106,435
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									△2,695	△2,695
中間純利益									5,405	5,405
自己株式の取得										
圧縮積立金の取崩							△0		0	—
別途積立金の積立								3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	3,000	△289	2,710
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,234	3,325	2,777	869	34	97,300	8,163	109,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△11	121,102	401	401	121,503
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△2,695			△2,695
中間純利益		5,405			5,405
自己株式の取得	△4	△4			△4
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△1,530	△1,530	△1,530
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4	2,706	△1,530	△1,530	1,175
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△15	123,808	△1,129	△1,129	122,679

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事業開発積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	1,642	2,732	2,777	869	—	91,300	6,387	101,334
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△1,603	△1,603
役員賞与の支給額									△80	△80
当期純利益									7,759	7,759
自己株式の取得										
自己株式の処分			3,286	3,286						
自己株式の消却			△2,694	△2,694					△974	△974
圧縮積立金の積立							35		△35	—
圧縮積立金の取崩							△0		0	—
別途積立金の積立								3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	592	592	—	—	35	3,000	2,065	5,100
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,234	3,325	2,777	869	35	94,300	8,452	106,435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△23,611	91,809	597	597	92,406
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,603			△1,603
役員賞与の支給		△80			△80
当期純利益		7,759			7,759
自己株式の取得	△19	△19			△19
自己株式の処分	19,950	23,236			23,236
自己株式の消却	3,669	—			—
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）			△196	△196	△196
事業年度中の変動額合計 (百万円)	23,599	29,292	△196	△196	29,096
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△11	121,102	401	401	121,503